

新電元グループCSR報告書 2015



新電元工業陸上競技部

Contents

- 1 トップメッセージ
- 2 会社概要、事業概要
- 3 事業拠点
- 4 私たちの暮らしと新電元の技術
あらゆるシーンで、パワーイノベーションを
- 6 企業ミッション実践を通じた
社会的課題への貢献
- 10 新電元グループ行動指針

組織統治

- 11 マネジメント
情報開示と IR
企業統治

人権

- 13 サプライチェーンでの人権配慮
従業員への人権配慮

労働慣行

- 14 人材の育成
多様性の推進
安全と健康
健康管理の充実

報告対象期間

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日)
* 2014年4月1日以降の活動内容についても記載しています。

報告対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

参考としたガイドライン

- ・ ISO 26000 2010
- ・ GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
- ・ 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」
- ・ 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

環境

- 17 新電元グループ環境方針
環境マネジメント
事業活動と環境負荷低減活動
化学物質管理への取り組み
環境リスク対応
生産活動に伴う主な環境負荷の推移
環境会計

公正な事業慣行

- 24 コンプライアンス
リスク管理
防災・事業継続基本方針
資材調達における主なCSR活動
知的財産の保護

消費者課題

- 27 品質管理
太陽光発電システム向けパワーコンディショナ
『お客様相談窓口』設置

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

- 28 スマートコミュニティ・低炭素社会の実現に向けて
社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展
- 31 第三者意見書




トップメッセージ


経営理念


「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」


- 社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- 従業員の物的、精神的豊かさを追求する


企業ミッション Corporate Mission

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献します。」 


「为人类和社会的利益，最大限度提高能源转换效率」 


เพิ่มประสิทธิภาพการแปรรูปพลังงาน เพื่อประโยชน์ของมนุษยชาติและสังคม 


Memaksimalkan efisiensi konversi energi untuk kepentingan kemanusiaan dan masyarakat 

ထိုက်ပေးနိုင်ဖို့ ဝါယာပစ္စည်းများကို အမြန်ဆုံး ပြုပြင်ထိန်းသိမ်းမှုများကို ဆောင်ရွက်ပါမည်။ 

മാനവീയത മെച്ചപ്പെടുത്തുന്നതിനായി പരിശ്രമം നടത്തുന്നതിലാണ് ഞങ്ങളുടെ ശ്രദ്ധ.

Maximizing energy conversion efficiency for the benefit of humanity and society. 

Theo đuổi việc tối đa hoá hiệu suất chuyển hoá năng lượng để công hiến cho nhân loại và xã hội 

Puspusang pagpapalaganap ng pinakamabisang paglinang ng enerhiya para sa ikabubuti ng lipunan at sangkatauhan. 

新電元グループ CSR 報告書2015の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

新電元グループは、CSR 基本理念を追求し、企業ミッションの実践を重要な課題に据えて、CSR 経営を推進しています。

CSR 活動を全社的に展開するため役員を委員とする CSR 委員会を置き、全社 CSR 活動の一元化、活性化を推進しています。具体的には、「従業員の人權尊重や労働安全衛生」、「パワーデバイス、カーエレクトロニクス、新エネルギーなどの分野で環境性能に優れたパワーエレクトロニクス製品の開発・提供」、「企業のコンプライアンスの順守や事業継続マネジメントおよび化学物質の管理などのリスク管理」、「製品の品質向上およびサービスの向上」、「地域社会貢献活動」等に取り組んでおり、社会の変化に適応できる体制の整備に努めています。

2015年度は、当社の強みである半導体、電源回路、ソフト、磁性体技術等のキーテクノロジーを駆使し、スマートエネルギー市場やエレクトロニクス化が進むモビリティ市場など成長分野を中心に環境性能に優れた製品を提供することにより、持続可能な社会創りに貢献してまいります。

今後も CSR 経営を推進する中で、国内外のさまざまな社会的課題をバリューチェーンの観点から捉え、当社に対する社会からの要請や期待について、中長期的な観点から当社が継続的に対応できることを常に考え、社会と地球環境の持続可能な発展への貢献に寄与することで、顧客・株主から信頼され、地域・社会から愛され、従業員・家族が誇りを持つ企業作りに取り組んでまいります。

この「CSR 報告書」をご高覧いただき、新電元グループの CSR 経営への更なるご理解をいただくと共に、ご意見を賜れば幸いに存じます。



代表取締役社長

つるた 庄人



会社概要

商 号：新電元工業株式会社
 設 立：1949年8月16日
 資 本 金：17,823百万円
 連結売上高：108,255百万円
 (2015年3月末)

従業員数(2015年3月末)

連結	5,274名
単独	1,110名
国内連結子会社	1,126名
海外連結子会社	3,038名

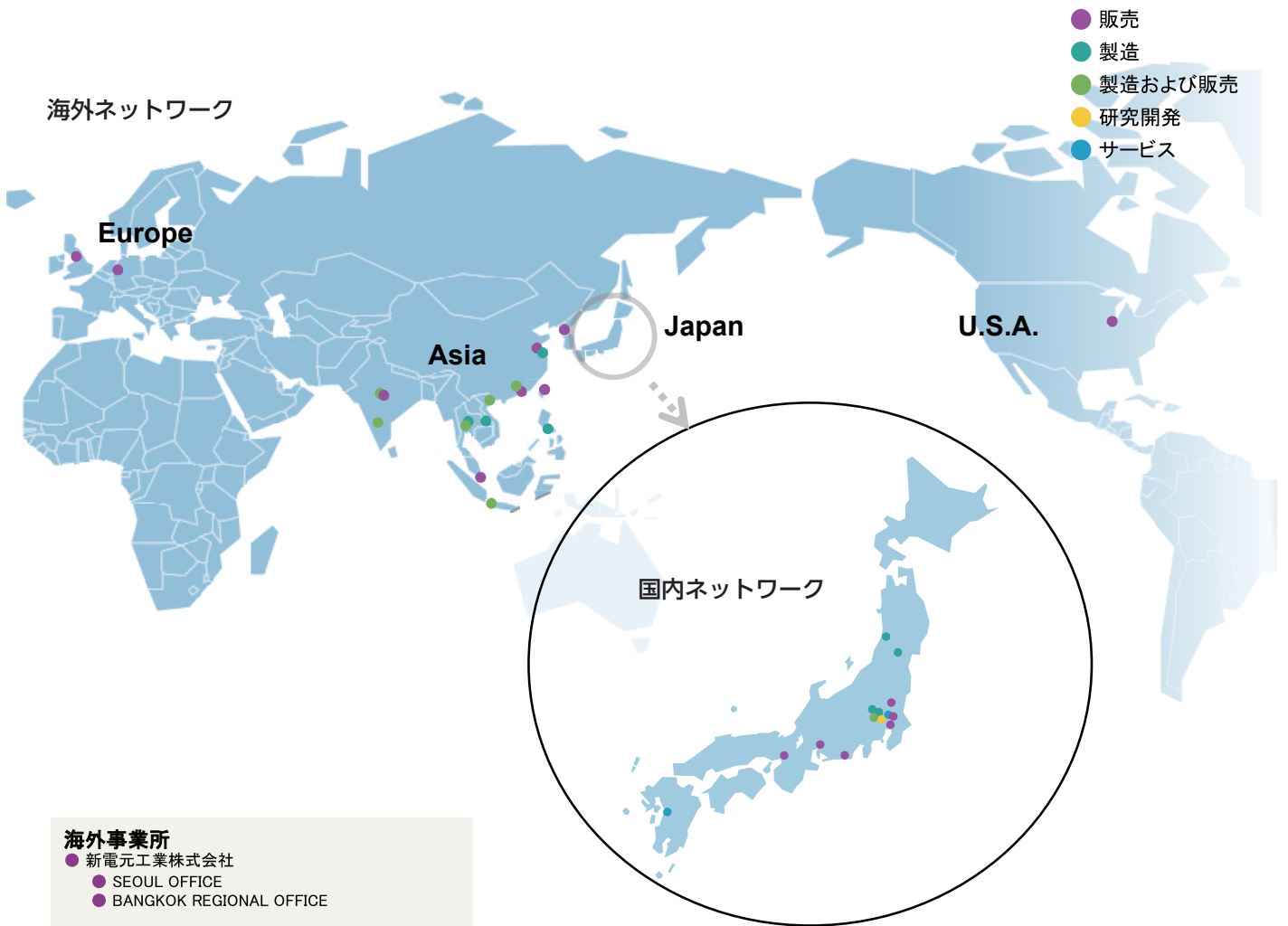
事業概要

事業分類	主 要 製 品	主 な 用 途
デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一般整流ダイオード ・ブリッジダイオード ・高速整流ダイオード ・ツェナーダイオード ・サージ防護素子 ・SIDAC ・MOSFET ・高耐圧パワーIC ・省電力型パワーIC ・DC-DCコンバータIC ・モータドライバIC ・パワーモジュール 	自動車 産業機器 デジタル家電 白物家電 通信機器 OA 機器など
電装事業	<ul style="list-style-type: none"> ■二輪用電装品 ・レギュレータ/レクティファイア ・CDI ・FIシステム向けECU ■四輪用電装品 ・DC/DCコンバータ ・車載用充電器 ・ECU 	二輪車 四輪車 船外機
新エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーコンディショナ ・蓄電システム ・EV/PHV 充電スタンド ・発電機用インバータ ・ガスコジェネレーション ECU 	太陽光発電システム 蓄電システム EV 用充電 発電機 ガスコジェネレーション
	<ul style="list-style-type: none"> ・通信装置用整流器 ・通信装置用インバータ 	通信機器
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロータリソレノイド ・プッシュプルソレノイド ・チューブラソレノイド ・比例ソレノイド 	四輪車 油圧機器 建設機械 産業用刺繍機 その他 FA 機器



事業拠点

海外ネットワーク



国内ネットワーク

海外事業所

- 新電元工業株式会社
 - SEOUL OFFICE
 - BANGKOK REGIONAL OFFICE

海外関係会社

- LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.
- SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.
- SHINDENGEN INDIA Pvt. LTD.
 - Head Office
 - Gurgaon Office
- PT.SHINDENGEN INDONESIA
- SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD.
- GUANGZHOU SHINDENGEN ELECTRONIC CO., LTD.
広州新電元電器有限公司
- SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.
 - Nava Nakorn Factory
 - Rayong Factory
- SHINDENGEN AMERICA, INC.
- SHINDENGEN (H.K.) CO., LTD.
新電元(香港)有限公司
 - Head Office
 - Taiwan Representative Office
- SHINDENGEN UK LTD.
 - Head Office
 - German Branch
- SHINDENGEN SINGAPORE PTE LTD.
- SHINDENGEN (SHANGHAI) ELECTRIC CO., LTD.
新電元(上海)電器有限公司
- SHINDENGEN LAO CO., LTD.
- NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD.
 - Manesar Plant

国内事業所

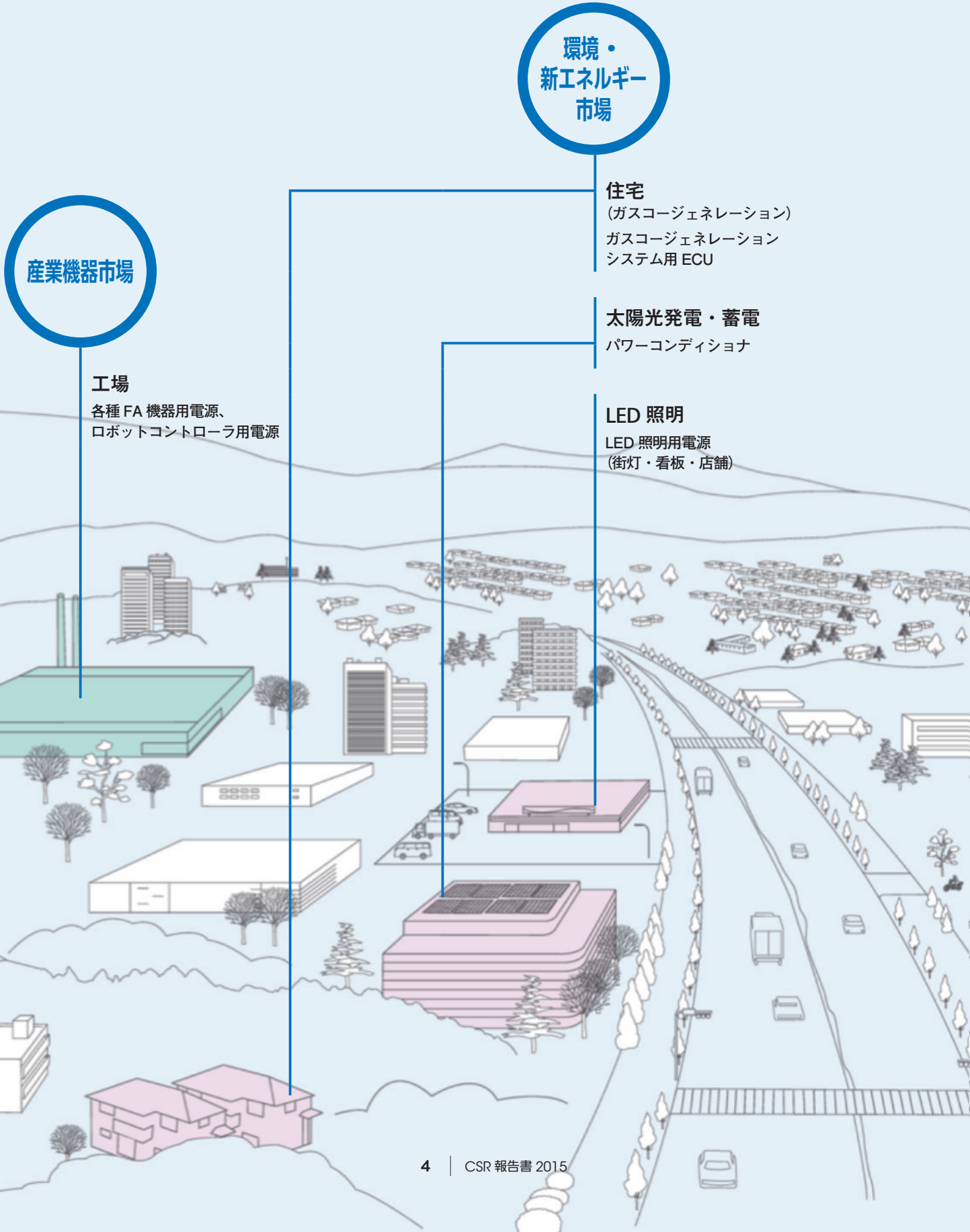
- 新電元工業株式会社
 - 本社
 - 大阪支店
 - 名古屋支店
 - 宇都宮出張所
 - 浜松分室
 - 飯能工場

国内関係会社

- 株式会社秋田新電元
- 株式会社東根新電元
- 株式会社岡部新電元
- 新電元デバイス販売株式会社
 - 本社
 - 大阪支店
 - 名古屋支店
- 新電元スリーイー株式会社
- 新電元熊本テクノロジー株式会社
- 新電元エンタープライズ株式会社
- 新電元メカトロニクス株式会社
 - 本社
 - 西台工場
 - 西日本支店



私たちの暮らしと新電元の技術 あらゆるシーンで、パワーイノベーションを



情報・通信
市場

移動体通信基地局
通信局用整流装置、
通信局用インバータ、
AC/DC コンバータ、
DC/DC コンバータ

データセンター・通信局
通信局用整流装置、
通信局用インバータ、
モニタリング装置、
ストレージ装置用電源

ホーム
エレクトロ
ニクス
市場

住宅
(ホームエレクトロニクス)
AV 機器、白物家電、
ゲーム機器、PC、OA 機器

モビリティ
市場

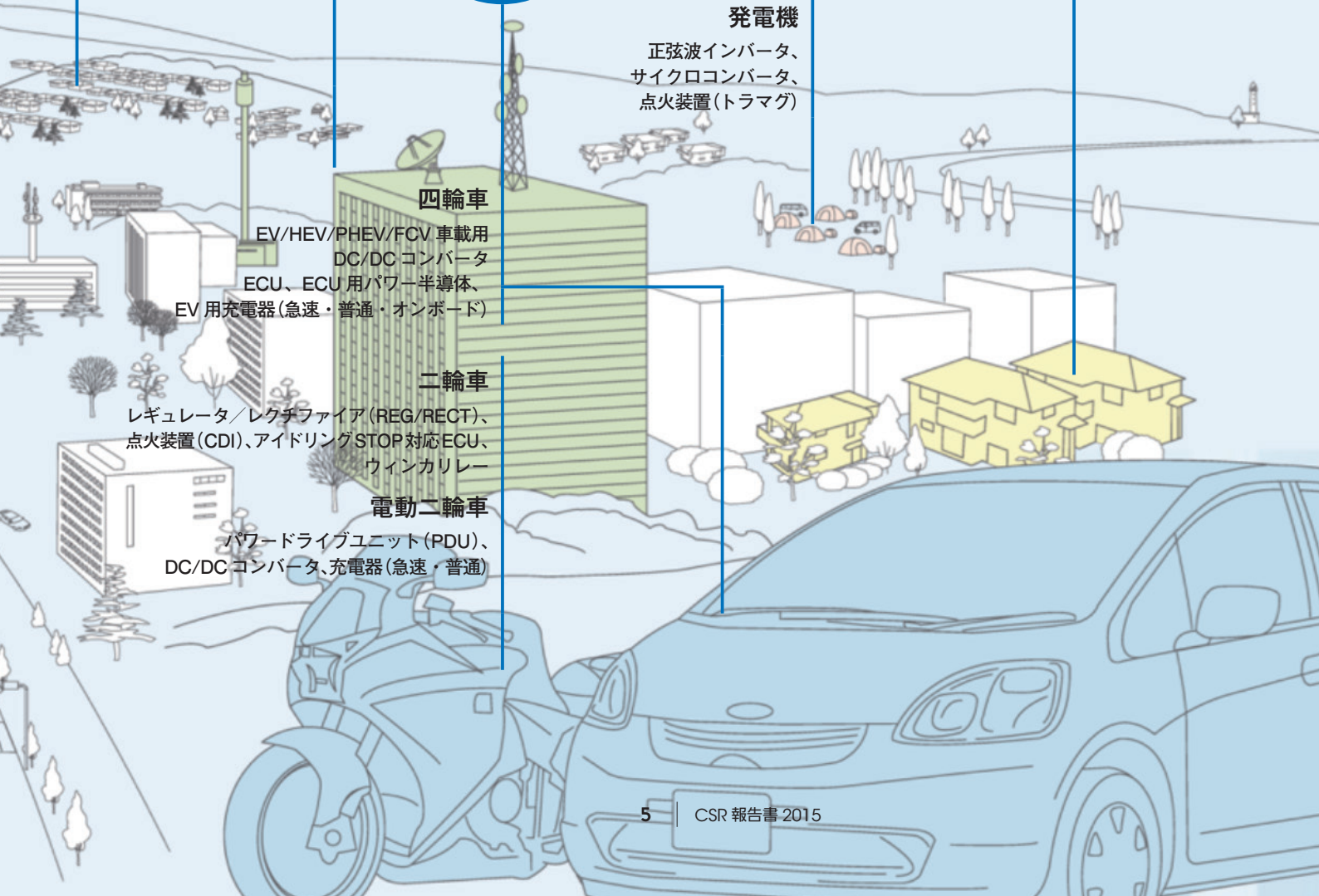
四輪車
EV/HEV/PHEV/FCV 車載用
DC/DC コンバータ
ECU、ECU 用パワー半導体、
EV 用充電器(急速・普通・オンボード)

二輪車
レギュレータ/レクチファイア (REG/RECT)、
点火装置(CDI)、アイドルストップ対応 ECU、
ウィンカリレー

電動二輪車
パワードライブユニット(PDU)、
DC/DC コンバータ、充電器(急速・普通)

発電機市場

発電機
正弦波インバータ、
サイクロコンバータ、
点火装置(トラマグ)



技術開発センター

Technology & Development Center

センター長メッセージ

企業ミッションを遂行し世界 No.1の変換効率を目指します。



執行役員
技術開発センター
センター長

佐々木 正博

環境配慮型製品開発の推進

市場の変化を先取りしたコア技術の創造

- 次世代低損失パワーデバイス開発に寄与する要素技術の開発
- 高温動作・高信頼性に応える接合技術の開発
- エネルギー変換効率の極限を目指した高効率電源回路技術の開発
- ハイパワー高密度実装を目指した高放熱構造技術の開発

社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

エネルギー変換効率を極限まで追求するコア技術の創造

- デバイス技術と電源回路技術を融合した製品開発
- モビリティ分野に対応した低損失デバイスの開発
- スマートコミュニティに向けたワイヤレス給電技術の研究開発
- 省エネルギー社会に向けた照明用 IC の開発

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

LED 照明用ドライバー IC の創出

- 臨界モードでの動作により高効率、低ノイズを実現
- LED 照明の電源効率の改善に寄与
- 補助巻線レスにより使用部材の低減に貢献

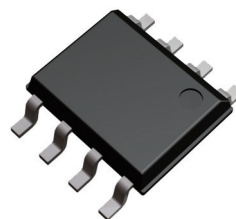
主な用途

- LED シーリングライト、LED ダウンライト
- LED スポットライトなど LED 照明全般

主な開発拠点

国内 ・ 飯能工場

技術開発センターの主な環境配慮型製品



LED 照明用ドライバー IC
MV1000シリーズ 外形 SOP8J

電子デバイス事業本部

Electronic Device Div. Group

本部長メッセージ

新たな需要創造(Create)、高効率経営に向けた事業構造転換(Change)、次代の更なる事業の発展に向けて、これらに果敢に且つスピーディに挑戦(Challenge)していく。

当本部はこのトリプルCを合言葉にしてグループ全体で総力をあげて事業運営に取り組んでいきます。



執行役員
電子デバイス事業本部
本部長

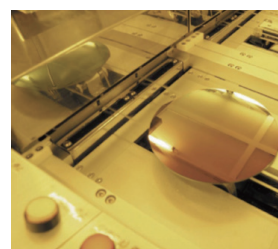
田中 信吉

事業紹介

パワー半導体の可能性を電源の力に。

- 世界トップシェアを誇る整流ダイオード製品群
- 機器の信頼性向上に役立つサーミアブゾーバ製品群
- 高効率・省電力を追求するパワー MOSFET・IC 製品群
- 各種半導体素子を最大限に活かしたパワーモジュール製品群

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/semi/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

- 太陽光発電、蓄電用機器など、環境に配慮した新エネルギー市場に向けたデバイスの開発を推進します。
- モビリティ市場の高機能化・電子化に最適な高効率・高品質デバイスの製品拡大に取り組みます。
- 社内ニーズへの更なる展開で事業間シナジー効果を追求し、各種機器の高効率化・競争力強化に貢献します。
- 照明市場、白物家電市場等の省エネルギー化に向けて、小型・高効率デバイスを提供いたします。
- モビリティ市場、医療機器市場等からの要求に応えるために、更なる高品質レベルへの挑戦を続けてまいります。
- 新たな需要創造を目指し、事業の構造転換や適正な生産拠点・メーカーレイアウトを積極的に構築してまいります。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

- 高放熱・高耐熱性パワーモジュールを製品化して次代の事業の柱として育てます。
- ディスクリート製品群は低損失化・大電流化・高耐圧化や徹底的な無駄の削除により、技術面・生産面での差異化を図り、市場競争力を高めます。
- モビリティ市場、新エネルギー市場等に向けた、高効率・高性能次世代デバイスの開発に取り組みます。

電子デバイス事業本部の主な環境配慮型製品



パワーコンディショナ用
パワーモジュール

主な開発拠点

国内関係会社 ・ 株式会社秋田新電元 ・ 株式会社東根新電元

海外関係会社 ・ LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD. (タイ王国) ・ SHINDENGEN PHILIPPINES CORP. (フィリピン)

電装事業本部

Car Electronics Div. Group

本部長メッセージ

モビリティ分野では、高い変換効率とともに、長期にわたる信頼性が求められます。当社は、最先端の技術を投入し、より高効率、より高信頼性の製品をお客様に提供することで、環境保全と社会貢献に努めます。



執行役員
電装事業本部
本部長

新関 清司

事業紹介

環境ビジネスを軸に、コア技術の融合でさらなる飛躍へ！

- レギュレータ/レクチファイアなど二輪電装品で世界的に高いシェア
- 高効率・高信頼性の四輪 FCV / PHEV / HEV 用 DC / DC コンバータ
- 世界 No.1 の電力密度*を誇る 6.6kW オンボードチャージャー *当社調べ(2013年4月1日現在)

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/electro/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境負荷の低減に向け、電子制御による低損失技術やエネルギーの回収技術の開発を強化し、製品化につなげてまいりました。その多くは電子制御によって達成されました。今後も広がるモビリティの電子化に、当社の持つ半導体技術、回路技術、磁性体技術、ソフトウェア技術、さらには実装技術を駆使して製品化し、継続的な発展をめざします。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

二輪車向け電装品

- 低損失なデバイスや制御技術を用いたレギュレータ
- ヘッドライト用 LED 対応システム
- ECU(電子制御ユニット)の開発、製品化

四輪車向け電装品

- 高効率・高信頼・軽量の車載電源システム
- ECU(電子制御ユニット)の開発、製品化

電装事業本部の主な環境配慮型製品



HEV 用
DC/DC コンバータ
TW-60



非絶縁型
双方向昇降圧コンバータ
TW-58

主な開発拠点

国内関係会社 ・株式会社岡部新電元

海外関係会社 ・PT.SHINDENGEN INDONESIA (インドネシア) ・広州新電元電器有限公司 (中国)
・SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
・SHINDENGEN INDIA PRIVATE LTD. (インド) ・NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD. (インド)

新エネルギー事業本部

Next Generation Energy Div. Group

本部長メッセージ

長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすること、を主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするようたゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。



執行役員
新エネルギー事業本部
本部長

白羽 真

事業紹介

新たなニーズに、いち早く対応。

- 高変換効率の太陽光発電用絶縁型パワーコンディショナ
- 高品質・高機能な通信ネットワーク対応型 EV 用充電器
- モジュール技術で躍進するポータブル発電機用正弦波インバータ

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/power/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

エネルギーの安全性、環境負荷低減に社会的関心が集まる中、再生可能エネルギーのニーズが高まっています。

太陽光発電用パワーコンディショナ(PCS)、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)用の充電装置、電気と熱を生み出すことでエネルギー利用効率が高くなるコージェネレーション(熱電併給)用のインバータなどを提供しております。また、CO₂を一切排出しない燃料電池用の変換器の開発も推進しています。

エネルギーの利用においては、蓄電池により電力使用のピークを抑える効率的なエネルギーの使い方を提案しています。今後も、太陽電池入力高効率インバータ、蓄電池の充放電に対応した双方向コンバータ、変換効率向上のための新型電力変換回路などを開発していくことで環境負荷低減に貢献していきます。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

- 太陽光発電用パワーコンディショナ(9.9kWおよび100kW)
- 住宅用蓄電システム向け双方向パワーコンディショナ(3kW)
- 多様なエネルギー源に接続(太陽電池、蓄電池など)
- 需給の制御が可能なシステム
- EV / PHV 用普通充電器(日本自動車研究所(JARI)の製品認証基準に適合)

新エネルギー事業本部は、多様なエネルギー源を効率よく、かつ安心・安全に使用できるようにすることが使命と考え、電力変換効率技術をエネルギーの効率的利用に貢献し、今後もさらなる環境対応製品の充実を図っていきます。

新エネルギー事業本部の主な環境配慮型製品



太陽光発電用
パワーコンディショナ

EV/PHV 用
普通充電スタンド

EV 用
急速充電器

主な開発拠点

国内関係会社 ・新電元スリーイー株式会社 ・株式会社岡部新電元



新電元グループ行動指針

新電元工業株式会社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社及びグループ会社の役員および社員は、経営理念および企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めていくため、以下の指針の通りに行動します。

1 法令等の遵守

1 法令及び規定の遵守

関連する法令および社内規定・ルールを遵守し、誠実に行動します。

2 公正な競争・取引

公正、公平で自由な競争による取引を行います。

3 利益相反の防止

会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図る行為は致しません。

4 機密情報の漏洩防止

機密情報については、厳重に管理し、正当な理由なく決して他に漏らしません。

5 インサイダー取引の禁止

インサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買は行いません。

2 健全な職場環境

1 安全な職場環境

従業員にとって安全で働きがいのある職場環境を作っていきます。

2 ハラスメントの禁止

いかなる形でもセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを行いません。

3 健康への配慮

食事や睡眠、休養を充分にとり、充実した日々を送るよう健康に配慮します。

3 社会との関係

1 顧客満足

お客様の要求に応え、満足と信頼を得られる製品・サービスを提供します。

2 社会貢献

地域社会の一員として、積極的に社会活動に貢献します。

3 環境保全

地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に努めます。

4 反社会的勢力に対する姿勢

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で対応し一切の関係を持ちません。

本行動指針に反する事態が発生した際には、経営責任者自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社内外に対して迅速かつ的確な情報開示を行います。

新電元工業は、低炭素社会の実現を目指して、新エネルギー分野やモビリティ分野におけるステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉え、社会と当社の持続的成長を確実なものとするために組織統治を築いていきます。

※技術開発センター及び事業セグメント別の社会的要請を考慮した中長期成長戦略、成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出については、6～9ページ 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献をご覧ください。

マネジメント

新電元工業は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を企業ミッションに掲げて、変換効率をはじめとする環境性能に軸をおいた商品開発を行い、低炭素社会の実現に貢献していくことに努めています。

新電元グループは、顧客の隠れた需要まで追求し、新

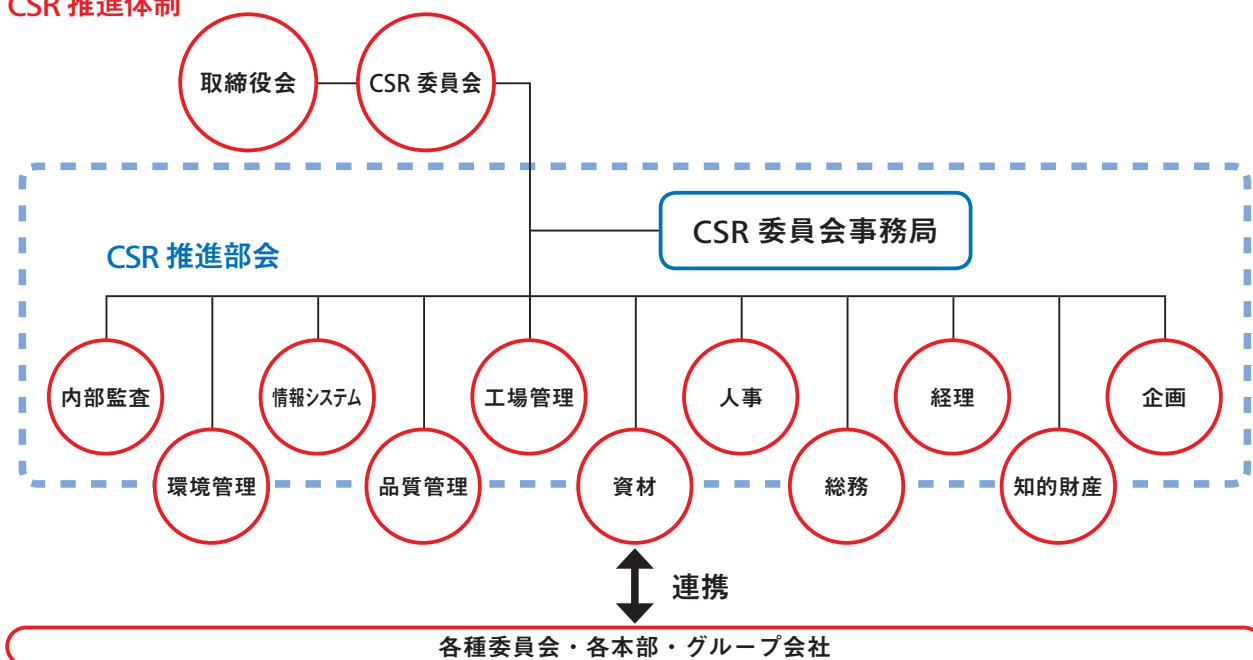
た商品・サービスを提供する「需要創造」により、自ら成長市場を切り拓いていくことを企図し、スローガンを「CREATE THE FUTURE」～次代の新電元を創造する～としています。

私たち新電元グループは、低炭素社会の実現に貢献することにより共有価値を創造し、企業価値の向上に努めていきます。

経営理念
「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」 <ul style="list-style-type: none"> • 社会の発展と人類の繁栄に寄与する • 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える • 従業員の物的、精神的豊かさを追求する
企業ミッション
「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」
新電元グループスローガン
「CREATE THE FUTURE」 ～次代の新電元を創造する～

CSRの経営理念
新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取り組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。

CSR推進体制





情報開示とIR

新電元工業では、顧客、株主・投資家、サプライヤ、従業員、行政・行政機関、地域社会など、さまざまな皆さまの期待に応え、信頼関係を構築するために、IR情報の適時開示を行うよう努めています。

新電元グループ資材調達方針

1 法令及び社会規範の遵守

1 法令及び規定の遵守

資材調達にあたっては、各国・地域の関連する法令・社会規範(人権・労働、安全・衛生、環境等)を遵守します。

2 公正な競争・取引

企業規模、国籍を問わず、品質、価格、納期、安定供給などについて総合的に勘案して、公正、公平で自由な競争による取引を行います。

2 グリーン調達の推進

地球環境保全活動の一環として、グリーン調達推進体制を整備し、省エネルギー、省資源、化学物質管理、生物多様性の保全等、環境負荷の少ない資材の調達を継続的に推進します。

3 パートナーシップの重視

お取引先様との長期にわたる信頼、相互の強みを活かした Win-Win の関係構築を積極的に推進します。

4 品質・納期・安定供給の取り組み

1 優良品質の確保

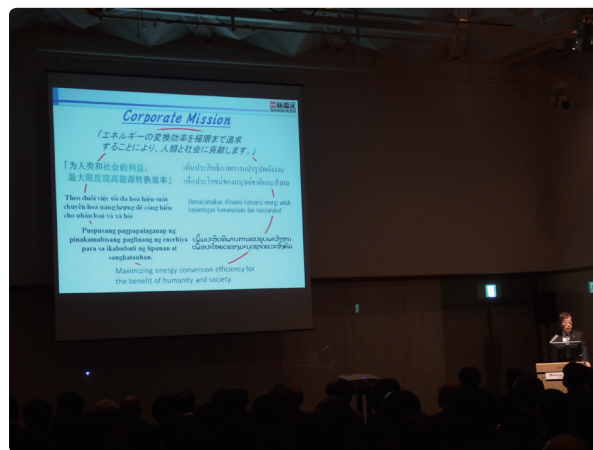
お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、当社グループと連携してISO9000ファミリーに準拠した品質保証体制整備と外部認証取得に向けた努力をお願いします。

2 確実な納期の確保と安定供給体制の構築

お客様に対する商品の継続的な供給と急激な需給変動の要請に応じるため、確実な納期の確保と、安定した資材・役務の供給体制の構築をお願いします。

3 災害時・緊急事態発生時の供給継続

地震や水害など不測の災害時・緊急事態発生時には、当社グループとお取引先様だけでなく、皆様の調達取引先を含めたサプライチェーン情報を共有し、供給継続に向けてご協力頂くとともに、平時のリスクマネジメント活動へのご協力をお願いします。



資材調達方針説明会の風景



企業統治

新電元工業では、企業統治(コーポレートガバナンス)の体制を構築し、当社の企業価値の最大化および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。また、株主共同の利益を著しく損う当社株式の大量買付行為に対して、買収防衛策を導入しております。

新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う社会的課題および職場における従業員の権利について認識を高め、人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

サプライチェーンでの人権配慮

紛争鉱物への取り組み

新電元グループでは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、サプライヤの皆さまに本取り組

みをご理解いただき、人権への配慮の一環として当社グループが実施する調査にご協力をお願いしています。

新電元グループの紛争鉱物への取り組みについて

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される金、タンタル、スズ、タングステンのうち、当地において人権問題、環境問題等を引き起こしている武装勢力や反政府組織の資金源になっているものを指します。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」(ドッド・フランク法)の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。

新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が弊社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取り組みを行ってまいります。

従業員への人権配慮

労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社(国内)には労働組合または常設の労使の話し合いの場が組織されています。

新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置

新電元グループ(国内)では、従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーからの確かなアドバイスが受けられるよう、専用相談窓口を開設しています。また、従業員に対してメンタルヘルス教育を実施しています。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に、「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラス

メントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

人権配慮への取り組み

新電元グループでは、人権配慮についてCSR教育等を通じた啓発活動に取り組んでいます。

社内イントラネット、社内報等の情報ツールを活用した人権課題に関する継続的な情報共有にも努めています。



CSR教育の風景

新電元グループ行動指針のもとに、「安全な職場環境」、「ハラスメントの禁止」、「健康への配慮」を掲げ、従業員のキャリア形成支援と育成、安全で健康な職場環境づくりや多様な働き方の整備を進めています。

さらに、グローバル化や少子高齢化の時代において、多様な人材が活躍できる環境づくりやワーク・ライフ・バランス支援にも取り組んでいます。

人材の育成

キャリア形成を支援する制度

教育研修制度

新電元工業では、新入社員研修、入社3年目研修、資格別研修などの各階層に合わせた階層別研修を実施するほか、公募制の財務研修やリーダーシップ研修などを導入し、一人一人のキャリアアップをサポートしています。

新電元グループ(国内)各社においても、昇級時の自己評価申請制度、フィードバック面談の実施および専門職制度の導入による価値観の多様化への対応等、各社が独自に特色を出した取り組みを実施し、従業員のキャリア形成をサポートしています。

グローバル人材の育成

新電元工業では、益々グローバル化する事業をリードしていく人材を育成していきます。英語研修およびTOEIC 奨励制度などにより社員の英語力の向上を図っています。

新電元グループ各社においても、スタッフ部門を中心に英語力強化に努めています。その結果、工場見学等時における英語によるコミュニケーション力が向上し、取引先との信頼関係の確立にもつながっています。

岡部新電元では、新入社員を対象としたWebによる英語研修も実施しています。



英語教育の風景(秋田新電元)

グローバルオペレーションの拡大を支える人材の育成

新電元グループでは、経済のグローバル化による国際競争の激化を勝ち抜き社会の期待に応えるために、アジア諸国を中心に、設計・生産・販売等オペレーション機能のグローバル展開を進めています。一方で、国内マザー工場のあり方についても、モビリティ市場、新エネルギー市場への事業構造転換を図り、高収益構造の確立と持続を目指すと同時にグローバルオペレーション拡大を支える人材の育成を進めています。

多様性の推進

仕事と育児の両立を支援

新電元工業および一部の新電元グループ(国内)では、従業員の出産および産前産後の健康管理について、通院休暇・出産休暇・妊娠障害休暇の各種休暇や育児時間・健康管理時間(勤務時間の短縮、時差通勤、休憩時間の延長)を設けています。また、育児休業や介護休業の制度拡充を図っています。(埼玉版ウーマノミクスプロジェクトに登録)

秋田新電元では、秋田県が推進する、脱少子化県民運動(ベビーウェーブ・アクション)に参加し、少子化の流れを変えるために、若者の県内定着、結婚しやすい環境づくり、子育て支援の充実など総合的な少子化対策を県や市と協同で推進しています。それらの先進的な取り組みが評価され「脱少子化モデル企業」に認定されています。



働きやすい職場の風景(秋田新電元)

長期休暇制度の設置

新電元工業では、個人の心身のリフレッシュと組織の活性化および後継者の育成を目的として、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇を付与しています。

障がい者の雇用と高齢者の活用

新電元グループでは、障がい者の雇用促進に努めています。

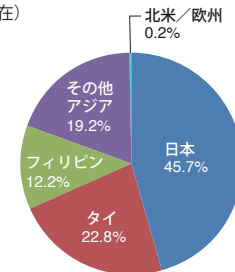
新電元工業では、60歳定年退職者を再雇用するセカンドキャリア制度により、65歳までの継続雇用を行っています。

外国籍従業員の活用

新電元グループでは、事業のグローバル化に伴い海外の従業員数が国内の従業員数を上回るなか、国内従業員の海外派遣の増加や技術指導の充実、海外従業員の日本における研修など、国内外の交流を深めることにより従業員のキャリア開発および組織の成長を図っています。

地域別従業員比率
(2015年3月31日現在)

従業員	5,274名
臨時従業員	1,429名
計	6,703名



さらに新電元工業では、直接採用したアジア各国の人材も活躍しています。(2015年3月現在 19名)



安全と健康

安全衛生管理

安全衛生推進の体制

新電元グループでは、安全衛生活動の推進を重要課題に掲げ、全社をあげて活動に取り組んでいます。

ランプーン新電元では、2014年8月21日にタイ王国労働省より「Zero Accident Campaign」の金賞を受賞しました。

労働無災害記録150万超時間の達成(2009年1月1日から2014年3月21日)が認められました。



労働無災害記録の表彰
(ランプーン新電元)

交通安全活動

新電元グループでは、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に「交通指導委員会」を組織し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。

新電元グループの主な交通安全活動

新電元工業では、2014年度に本社、飯能工場、大阪支店、名古屋支店、宇都宮出張所等で交通法規講習会を開催し、707名の従業員が受講しました。



シートベルト着用の効果体験
(新電元工業)

新電元インドネシアでは、事業活動における従業員の安全を重視しており、毎年6月に安全月間を実施しています。2014年は安全運転の指導、運転免許の確認を実施しました。



安全運転指導の風景
(新電元インドネシア)



健康管理の充実

健康管理推進活動

新電元工業では、2014年6月20日にロコモティブシンドローム防止のための歩行セミナーを開催し75名の従業員が参加しました。セミナーでは、10cmの高さからの片足立ちテストなど簡単な運動を行った後、医師の先

災害対策活動

新電元グループでは、2011年の東日本大震災、そしてタイ国で発生した洪水被害を大きな教訓として、従業員の更なる安全と、より強固な事業継続体制を確立する為、「事業継続マネジメント委員会」を設立し災害に対するレジリエンス構築に取り組んでいます。

新電元アメリカ、新電元シンガポール等の海外販売拠点においても、入居している工業団地やオフィスビルが実施している防災避難訓練に積極的に参加しています。

新電元グループの主な防災訓練

新電元工業では、上級救命講習や搬送訓練を実施し応急救護対応可能有資格者の増加に取り組んでいます。

2014年3月31日現在の有資格者は54名です。



総合防災訓練の風景
(新電元工業)

広州新電元、新電元タイランドでは、従業員の安全第一を最優先とした防災訓練を毎年実施しています。



防災訓練の風景
(広州新電元)



防災訓練の風景
(新電元タイランド)

生によるストレッチ講座を実施し、日頃の運動不足解消と健康寿命の延長に取り組みました。



歩行セミナーの風景(新電元工業)

新電元工業では、1992年に「新電元地球環境憲章」を制定し、経営の重要課題として環境問題に取り組んできました。今後も地球温暖化等の社会的課題の解決に向けて、環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めてまいります。

新電元グループ環境方針

1 基本理念

新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取り組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。

2 企業ミッション

新電元工業株式会社は、「エネルギーの変換効率を極限まで追及することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社およびグループ会社の役員、社員は企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めるため、以下の環境方針に則り行動します。

3 基本方針

新電元グループは、生物多様性も考慮し豊かな自然環境を将来にわたって守り、持続的発展ができる社会を目指すために、以下の項目について活動を展開し、環境負荷の低減に努めます。

- 1 法令及びそれに準ずる要求事項を順守する。
- 2 事業活動における省エネルギーに努め、二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 3 省エネルギー製品の開発・設計により、製品使用時のエネルギー使用量の削減を図る。
- 4 製品及び製品製造に関する環境負荷量の把握に努める。
- 5 製造工程及び製品の省資源化を図る。
- 6 製造工程において使用する化学物質及び製品含有化学物質の管理を徹底する。
- 7 グリーン調達を推進する。
- 8 廃棄物の削減、リサイクル及びゼロエミッションを推進する。

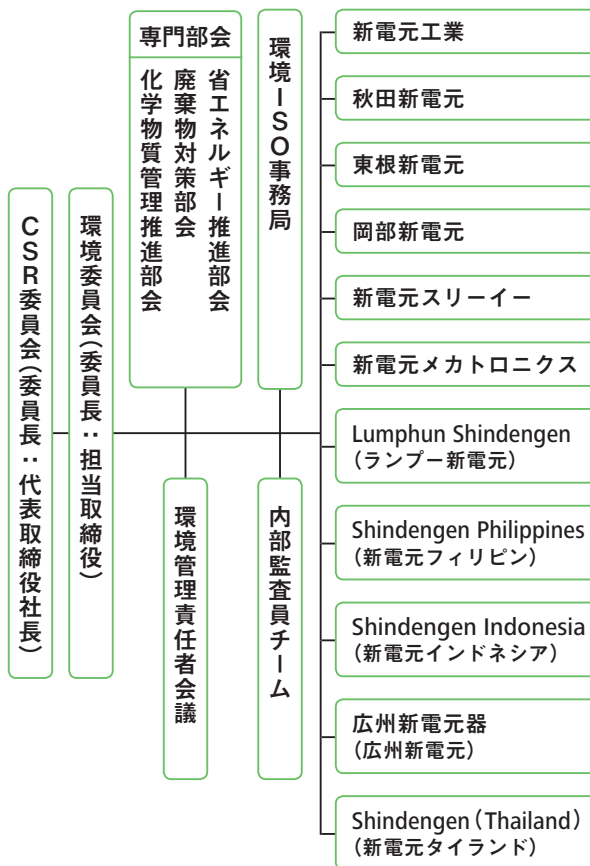
環境マネジメント

新電元グループの環境保全体制

新電元工業では1999年にISO14001を認証取得して以降、グループ全体での環境活動を強化しています。2004年2月には、グループ統合認証を取得することで、システム運営の効率化と活動のレベルアップを実現しています。

現在は、省エネルギー推進部会、廃棄物対策部会、化学物質管理推進部会の3部会を組織し、気候変動の緩和等の環境・社会問題の低減にグループ一丸となって取り組んでいます。

新電元グループの環境保全体制



上記の当社および関係会社は、ISO14001の認証を取得済です。その他関係会社においては、省エネ・3R等の環境保全活動に取り組んでいます。

新電元グループでは、環境方針等に基づいた環境目的・目標を設定し、環境負荷の低減およびビジネス機会の創出に向けた取り組みを実施しています。

環境目的目標

2014年度 環境目的目標と結果

目的	目標	結果
1. 省エネルギーの推進 ・2012年度を基準とし2020年度にエネルギー原単位改善率を7.73%改善する	① 2012年度の基準年度に対し、エネルギー原単位改善率1.98%改善する。 ② 2014年度は、設備投資・運用改善で、予想エネルギー使用量24,892kLに対し、232kL削減する。	① 未達成 (4.4%増加) ② 達成 (513kL削減)
2. ゼロエミッションの推進 ・ゼロエミッションの維持 ・排出物に関するリスク低減	① 埋立率1%以下を維持する。 ② リサイクル率98%以上を維持する。 ③ 廃棄物委託業者の確認を実施する。	① 達成(0.3%) ② 達成(99.7%) ③ 実施
3. 化学物質管理の推進 ・製品含有化学物質及び工程使用物質の適切な情報管理による環境保護活動への貢献	① 工程使用物質の情報管理の方法の検討と実施 ② 化学物質の規制に関する最新情報を共有し、適切な対応を推進する。	① 実施 ② 実施
4. 生物多様性 ・工場敷地内における生物多様性の推進	① 鳥類保護活動として巣箱等を設置する。	① 実施

2015年度 環境目的目標

目的	目標
1. 省エネルギーの推進 ・『2020年に向けて、エネルギー原単位改善率年平均1%』とする	① 2012年度の基準年度に対し、エネルギー原単位改善率1.98%改善する。 ② 予想エネルギー使用量 24,893kLに対して232kL削減する。
2. ゼロエミッションの推進 ・ゼロエミッションの維持 ・排出物に関するリスク低減	① 埋立率1%以下を維持する。 ② リサイクル率98%以上を維持する。 ③ 廃棄物委託業者の確認を実施する。
3. 化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保護活動への貢献	① 国内の事業活動で使用している含有化学物質情報の管理をする。 ② 化学物質の規制に関する最新情報を共有し、適切な対応を推進する。

*目的目標は、新電元グループ国内を対象に設定しています。

新電元グループ国内の環境内部監査は、グループ環境内部監査計画に基づき年1回以上のシステムおよび遵法監査を実施しています。監査では、各社の環境ISO事務局が中心になり、グループの環境マネジメントマニュアルと各社の標準の整合性、PDCAが適切に廻っていることおよび適用される法令や条例、公害防止協定や業界における取り決め事項等の遵守状況に問題が無いことを確認しています。

また、2014年12月9日から12月12日において、ISO14001:2004規格に基づく定期審査が行われ、新電元グループの環境マネジメントシステムが包括的に継続し

有効であることを確認しました。

新電元グループ海外のISO取得認証会社においては、各社の監査計画に基づき内部監査を実施しています。

新電元グループでは、従業員の環境意識を高めることを目的に、一般環境教育および新入社員教育、2年目社員教育、昇格時教育等の各階層別教育において、社会的課題の要素を加えた環境教育を実施しています。2014年度は、新入社員教育において、「省エネルギー推進」について教育を実施しました。今後も当社に関連する社会からの要請や期待を考慮し、環境変化に適応した環境教育のタイムリーな実施を継続していきます。

事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めております。

新電元スリーイーでは、新電元工業飯能工場との間で運行させていたシャトルバスを電気自動車(以下、EV)に



新電元スリーイーに設置されたEV車用普通充電器

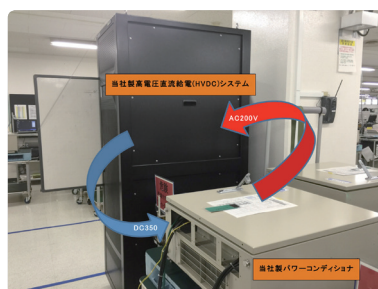
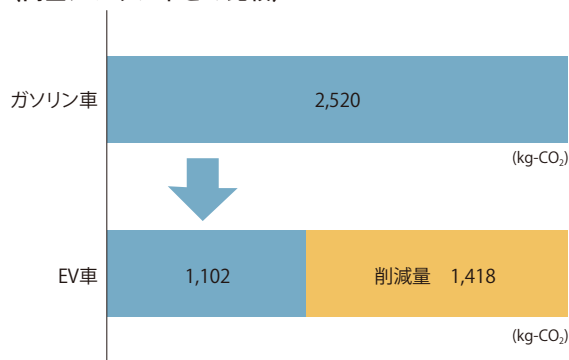
事業所内のCO₂排出量(スコープ2領域)の削減においても、主力の太陽光発電システム用パワーコンディショナのエイジング(稼働試験)工程にて、当社製「高電圧直流給電(HVDC)システム」を活用して、消費電力量をほぼゼロに抑えることを実現しています。

2014年度は、「高電圧直流給電(HVDC)システム」の稼働を4台に増やし、生産活動におけるエネルギー使用の効率化を図っています。また、同製品を対象としたLCA(ライフサイクルアセスメント：社団法人電子情報技

切り替え、従業員の出張に関わるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2014年度は、EV導入により従業員の移動に関わるCO₂排出量(スコープ3：カテゴリ6の領域)が同型ガソリン車との比較で、およそ1.4t削減されました。

EV車導入によるCO₂排出量の削減状況 (同型ガソリン車との比較)



「高電圧直流給電(HVDC)システム」を対象にしたLCA & スコープ3

LCA(ライフサイクルアセスメント)	
評価対象	CO ₂ 排出量(1台あたり)
エネルギー(電力・水)	0.09t-CO ₂

評価の範囲：新電元スリーイー事業所内
①インベントリ分析を実施
②CO₂排出量に関する影響評価を実施

スコープ3	
カテゴリ	CO ₂ 排出量(1台あたり)
1 購入した物品・サービス	1.1t-CO ₂
4 輸送、配送(上流)	0.03t-CO ₂
5 事業から出る廃棄物	0.1t-CO ₂
7 従業員の通勤	1.1t-CO ₂
9 輸送、配送(下流)	9.3t-CO ₂

スコープ3の15カテゴリの一部を試算しました。
①一次データを使用を活用し算出
②推計値および二次データを活用し算出

新電元工業飯能工場では、生物多様性保護として事業所内の樹木に巣箱を設置し、鳥類の保護に取り組んでいます。

2015年2月には、事業所内の一部に遊歩道を整備し、従業員が自然と親しめる「生物多様性エリア」をつくりました。

事業所内樹木の剪定作業には、排ガス・振動・騒音が少ない電動草刈り機を使用し、小動物保護にも配慮しています。




生物多様性保護活動の風景

新電元グループの「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」への取り組み状況をまと

めました。

「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」(2015年3月)で提示された8つの項目(愛知目標1、4、5、8、9、11、14、19)に関する新電元グループの取り組み内容を以下にまとめました。

愛知目標		新電元グループの取り組み	
目標1 普及啓発	人々が生物多様性の評価と行動を認識する	2011年度から生物多様性も考慮した活動を進めていくことを環境方針に掲げています。	・HPや社内報を活用した情報発信等
目標4 持続可能な生産と消費	すべての関係者が持続可能な生産・消費のための計画を実施する		・製品の変換効率向上 ・廃棄物最終処分量の削減 ・3R活動等
目標5 生息地破壊の抑止	森林を含む自然生息地の損失が少なくとも半減、劣化・分断が顕著に減少する	2012年度から、生物多様性の概要と事業活動との関わりに関する教育用DVDを作成し、教育を実施しています。	・生物多様性に配慮した事業所の緑地管理等
目標8 化学物質などによる汚染の抑制	化学物質・肥料・農薬の汚染を有害でない範囲まで抑える		・事業活動及び製品設計における化学物質の適正利用並びに適正管理等
目標9 外来種	侵略的な外来種を抑制し、または、根絶する		・事業所の緑地における在来種 ・郷土種の採用等
目標11 保護地域の保全	少なくとも陸域の17%、海運の10%を保護地域などにより保全する		・「彩の国みどりの基金」等への寄付 ・海岸の清掃活動等
目標14 生態系サービス	自然の恵みをもたらす生態系が回復・保全される		・事業所内に生物多様性エリアを設け憩いの場を提供等
目標19 知識・技術の向上と普及	関連する知識・科学技術を改善する		・電機・電子4団体の活動に積極的に参画、最新情報を入手



化学物質管理への取り組み

新電元グループでは、環境方針に掲げた「製造工程において使用する化学物質及び製品含有化学物質の管理を徹底する。」に沿って、化学物質の管理の徹底を図っています。

新電元工業飯能工場及び国内グループ会社で構成されている化学物質管理推進部会を中心に、国内はもちろん

海外法規制の最新情報を共有し、REACH規則や改正RoHS指令(RoHS2)等に関する種々の課題や、グリーン調達推進、製品含有化学物質及び工程使用化学物質の管理の推進等に取り組んでいます。グリーン調達に関する詳しい取り組み等、[詳しくは弊社HPをご覧ください。](#)



環境リスク対応

新電元グループでは、半導体製造の洗浄工程において、トリクロロエチレンを使用していました。

過去にトリクロロエチレンを使用した実績のある事業所を対象に、1997年度より逐次土壌・地下水汚染の実態調査を実施しています。2012年2月に新電元スリーイーの事業所の浄化が完了しましたが、現在は新電元工業飯能工場など5事業所で浄化対策を実施しています。その進捗状況については、定期的に行政機関へ報告しています。

新電元工業では、「PCB 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従いPCB 廃棄物、および微量のPCBを含む廃棄物(微量PCB 廃棄物)を適切に保管・管理しています。2014年度も、新電元工業飯能工場に保管しているPCB 廃棄物の一部を日本環境安全事業株式会社(JESCO)に処理委託をしております。

2014年度は、新電元グループにおける法令・条例への違反はありませんでした。

PRTR 対象物質

(単位：t)

物質の名称	政令番号	CAS 番号	13年度取扱量	14年度取扱量	排出量				移動量		消費量	除去処理量	リサイクル量
					大気	公共用水	土壌	埋立処分	下水道	廃棄物			
アンチモン及びその化合物	31	—	16.7	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	10.0	0.0	0.0
エチルベンゼン	53	100-41-4	6.9	6.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	4.0
エチレンジアミン	59	107-15-3	1.1	1.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
キシレン	80	1330-20-7	35.7	33.1	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.6
クメン	83	98-82-8	1.1	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
テトラヒドロメチル無水フタル酸	265	11070-44-3	11.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	1.3
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	296	95-63-6	23.7	24.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	0.0	0.0	1.1
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	297	108-67-8	6.0	6.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	0.0	0.0	1.2
鉛	304	7439-92-1	19.6	19.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.0	15.7	0.0	0.1
ヒドラジン	333	302-01-2	1.9	2.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
ピロカテコール	343	120-80-9	1.5	1.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
フェノール	349	108-95-2	3.3	3.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
フッ化水素及びその水溶性塩	374	—	62.3	62.0	1.3	1.7	0.0	0.0	0.0	39.9	0.0	0.0	19.2
1-ブロモプロパン	384	106-94-5	21.0	11.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	5.1
メチルナフタレン	438	1321-94-4	32.6	29.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	0.0	0.0
メチレンビス(4, 1-フェニレン) =ジイソシアネート	448	101-68-8	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
リン酸トリトリル	460	1330-78-5	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0
合計			246.4	229.1	14.6	2.3	0.0	0.0	0.0	81.8	63.8	0.0	66.6

*新電元グループ国内において2013年度又は2014年度の年間の取扱量が1t以上の物質を掲載しています。

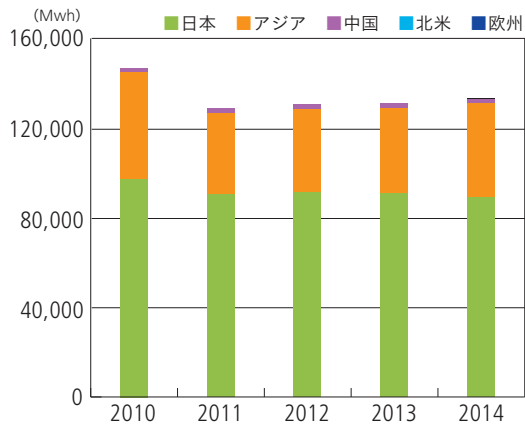
*取扱量は小数点以下第2位を四捨五入しています。取扱量と排出量及び移動量等の合計値が等しくない場合があります。

*2013年度取扱量について、昨年度報告値の一部を見直し修正しています。

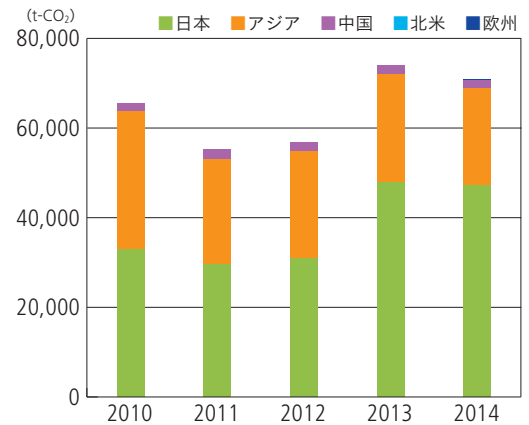
生産活動に伴う主な環境負荷量の推移

● エネルギー

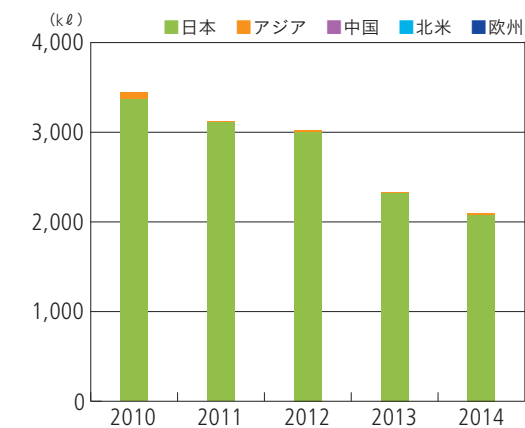
使用電力量



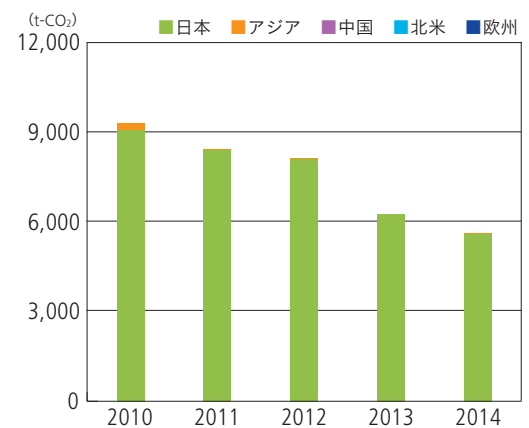
電力使用に伴う CO₂ 排出量



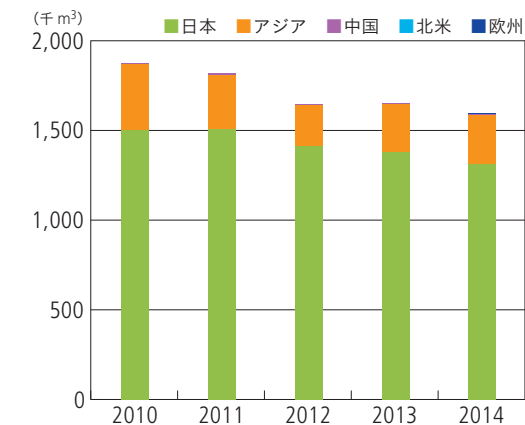
重油使用量



重油使用に伴う CO₂ 排出量

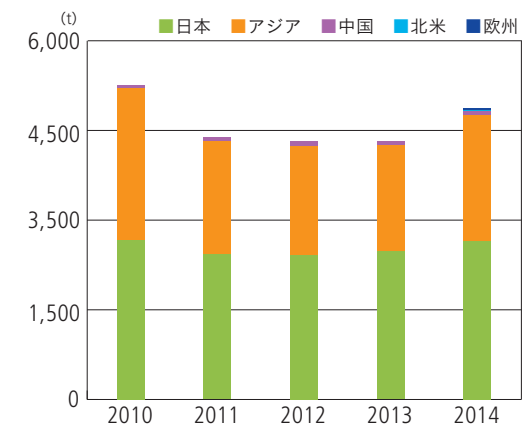


水資源使用量



● 廃棄物

廃棄物総排出量



環境会計

新電元グループでは、環境経営をより効果的に推進するために環境会計を導入し、環境保全コストとそれに伴う経済効果(金額)や物量効果を定量的に把握し、公表しています。

環境会計算出方法に当たっては、環境省環境会計ガイドラインを参考にして独自の算出基準を制定し、それに則り実施しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主要内容	2013年度		2014年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		189	272	58	305
内訳	公害防止コスト	12	148	4	137
	地球環境保全コスト	173	15	49	31
	資源循環コスト	4	109	5	137
2. 上・下流コスト	グリーン調達に関わる費用、分析装置購入費	1	13	1	22
3. 管理活動コスト	環境教育費、認証取得費用、内部監査費	0	265	1	189
4. 研究開発コスト	スマートエネルギーマネジメントシステム、太陽光発電用パワーコンディショナ、アイドリング機能搭載 ECU、EV 用充電器等の開発	0	168	0	134
5. 社会活動コスト	地域の美化活動参加	0	4	0	5
6. 環境損傷コスト	土壌・地下水汚染への取り組み	0	39	5	79
合計		190	762	65	734

*公表した数値には一部推計値を含んでいます。

*2011年度公表より、キャッシュフローをベースとし、減価償却費を除いた金額としました。

*端数処理上、合計値が合わない場合があります

環境保全効果

① 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

項目		2013年度	2014年度
収益	有価物の売却により得られた利益	227	294
削減効果	省エネルギー等による費用削減効果(電力量、重油等)	58	64
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	5	3
	その他環境改善による費用削減	11	11
	合計	301	372

② 環境保全効果(物量効果)

項目	2013年度	2014年度
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	79,635	76,381
電力使用量(百万 kWh)	135	134
重油使用量(kℓ)	2,335	2,090
上水使用量(千 m ³)	1,661	1,601
廃棄物量(t)	306	269
リサイクル量(t)	4,022	4,242

*国内における電力のCO₂排出量換算係数について：東京電力及び東北電力の2012年度の係数を使用しています。東京電力(0.000406t-CO₂/kWh)、東北電力(0.000560t-CO₂/kWh)

*海外における電力のCO₂排出量換算係数について：GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用

*2013年度値について、昨年度報告値の一部を見直し修正しています。

③ 製品の省エネ効果等

新電元グループが2014年度開発・生産した主な省エネルギー製品を使用時の電力量削減、燃料量削減及び二酸化炭素排出量の削減として表わしてみました。

項目	使用電力量の削減量	二酸化炭素排出量の削減
半導体デバイス、電源等の省エネルギー製品	92百万 kWh	48千 t-CO ₂

*使用電力量の削減量=(「旧製品の年間消費電力」-「2013年度省エネ製品の年間消費電力」)×生産台数

項目	燃料(ガソリン)消費量の削減	二酸化炭素排出量の削減
ハイブリッド車向け DC/DC コンバータ製品	18,545kℓ	43千 t-CO ₂

*使用燃料量の削減量=(「ガソリン車の年間消費燃料(ガソリン)」-「ハイブリッド車の年間消費燃料(ガソリン)」)×生産台数

公正な事業慣行

新電元グループでは、マーケティング、商品開発、資材調達、生産、物流等のバリューチェーン各段階における社会的課題の解決に向けて、「新電元グループ行動指針」に基づいた社内倫理の確立をするとともに、社会の価値観の変化に適応できる体制創りを推進しています。



コンプライアンス

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、不正・違法・反倫理的行為について、その早期発見と是正を図り、社会的信頼の維持と業務運営の公正性を確保することを目的として、内部通報制度を整備しています。

さらには「企業倫理ホットライン」を開設し、内部監査部門または社外弁護士が、国内グループ各社共通の通報・相談窓口となっているとともに、海外グループ各社は、それぞれの会社ごとに内部通報(報告)制度を整備しています。

下請法遵守の取り組み

新電元グループでは、独占禁止法の特別法である下請代金支払遅延等防止法(下請法)を遵守し、公正な取引を徹底するために、新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリングおよび教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取り組みを実施しています。

反社会的勢力排除

新電元グループでは、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を十分認識し、社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点から取引先様に対して『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。



リスク管理

BCP(事業継続計画)

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理及びサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO22301(事業継続マネジメント)に準拠した事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定し体系的なマネジメントを実践しています。

2012年度より、代表取締役社長を委員長としたBCM(事業継続マネジメント: Business Continuity Management)委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと災害対策及び事業継続の体制を一層強化しました。これにより、国内外の関係会社からのリスク情報の収集と発信の機能が一元化されることになり、迅速な初動対応が可能となりました。

た、情報資産のセキュリティ確保の為、さまざまな社内規定を制定し、全従業員に対して情報漏えい防止の徹底を図っています。

さらに、年に一度全従業員(社員、出向社員、派遣、パート、アルバイト含む)に対して情報セキュリティ教育を実施し、人的側面での対策を講じています。

一方システムの側面では、外部からのセキュリティの脅威に対応する為に不正侵入検知防御システムの導入などさまざまな対策を講じています。また、内部からの情報漏えいに対応するセキュリティ確保の手段としては、外部インターネットへの閲覧監視、セキュリティ統合監視ツールによるパソコンの操作ログのモニタリングなどの対策を順次実施しています。

情報セキュリティ

新電元工業では、情報システム担当役員のもと、情報システム部を主管部門とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報漏えい防止の徹底を図っています。ま

個人情報保護

新電元工業では、お客様のプライバシーおよび個人情報の重要性を深く認識し、「プライバシーポリシー」を公開し、個人情報の保護に努めています。



防災・事業継続基本方針

新電元グループは、自然災害などに被災した場合でも、それを乗り越えて事業継続ができるよう、グループを挙げて「防災・事業継続計画」を作成し、適正に実施・運用する。

1 目的

- 1 従業員、顧客、関連企業社員の人命・身体の安全確保
- 2 顧客への納入責任遂行と早期復旧・正常化
- 3 顧客・取引先の安心・信頼の確保
- 4 地域・社会協調(二次災害の防止含み)と貢献

2

「防災・事業継続計画」は、定期的及び適宜見直しを行い、継続的改善を行う。

3

この方針は、新電元グループの全員に周知すると共に社外に公開する。

新電元工業株式会社
代表取締役社長 森川 雅人



資材調達における主なCSR活動

ISO 26000 の中核主題に基づいた資材調達における主な取り組み

中核主題	課題	主な取り組み
人権	加担の回避	紛争鉱物対応 新電元グループは、米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)の対象企業ではありませんが、人道的な観点から、紛争鉱物が弊社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取り組みを行っています。
公正な事業慣行	汚職防止	コンプライアンス 新電元グループ行動指針で定める「法令等の遵守」に基づいて、資材調達を行っています。 ・不正行為の予防・早期発見 ・利益相反の防止 ・機密情報の漏洩防止 ・インサイダー取引の禁止
	公正な競争	下請法遵守 新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリング及び教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取り組みを実施しています。 ・巡回ヒアリング ・教育 ・個別相談 お取引先様の評価 お取引先様との健全な協力関係強化と育成に資するため、お取引先様を1年に1回、品質・価格・納期及び業務サービスの実績について評価させていただき、成績優秀なお取引先様に対しては表彰を行っています。
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	反社会的勢力の排除 新電元グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、関係遮断に向けた取り組みを進めています。 ・覚書：お取引先様に対して、『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。 ・教育：資材部内における定期遵守教育及び外部講習会への参加を実施しています。

注：中核主題・課題は、日本規格協会発行「ISO26000:2010」を参考にしています。



知的財産の保護

知的財産権に対する基本方針

新電元グループでは、知的財産権を尊重すべく、下記の特許3原則を提唱し、啓蒙活動を行っています。

1. 他社の知的財産権を侵さない。
2. 特別な理由により他社特許が必要な場合は、製品化前に使用許諾の合意見通しを得るものとする。決して事後であってはならない。
3. 不用意の抵触（調査時点で見えていない特許、調査したが発見できなかった特許などによる）で警告を受けた場合には、6ヶ月以内に対処を終了させることを目標とする。

発明報奨

新電元工業では、発明等をなした従業員の権利を保証して、発明等および研究意欲を促進するとともに、発明等をなした従業員の義務を明確にするため、「発明等取扱規定」を制定しています。

「発明等取扱規定」では、特許法で規定する発明、実用新案法で規定する考案、および意匠法で規定する意匠の創作に対して、報奨金を支払う補償制度を設けています。補償の種類として、出願時に支払う出願補償、登録時に支払う登録補償、譲渡や実施許諾があった場合に支払うライセンス補償があります。その他、実績をもたらしたものに関しては、登録の有無にかかわらず社内の表彰規定（有功賞規定）に基づいて表彰しています。また、この補償制度では、発明と同レベルのノウハウについても補償の対象としています。

知的財産教育・啓蒙

新電元グループでは、知的財産についての意識を向上させることにより、知的財産権に関する法令を遵守し、発明発掘等を促し自社の知的財産権を構築し、他社の知的財産権の侵害を未然に防ぐための調査を徹底することを目的とする教育を行っています。また、秘密情報についても漏洩の防止を徹底することを目的とする教育や、他社と法的トラブルを未然に防ぐことを目的とする教育にも取り組んでいます。発明発掘を促すための玉だし会も各部署ごとに行っています。

模倣品対策

新電元グループでは、特許、実用新案、意匠、商標等を侵害する模倣品の一掃に向けて断固とした態度で対応しています。

輸出管理(安全保障貿易管理)

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

当社の輸出管理体制は、代表取締役を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定すると共に、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。

また、国内販売する場合であっても、最終的にその顧客から輸出されることが明らかな場合には、最終客先やその用途について出来る限り確認を行い、当社の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。

新電元グループでは、お客様に繋がるサプライチェーンに属する全ての従業員の仕事の質の積み重ねと集積こそが新電元グループの“価値ある品質”を形成していると考えています。

スピード感をもってお客様への供給責任を果たすために、設計、製造、品質保証部門が一体となった厳しい管理体制を確立し品質の作りこみを行っています。

品質管理

新電元グループ国内外の生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムであるISO 9001の認証を取得し、持続可能な消費への貢献およびお客様の満足と信頼の向上に努めています。

国際標準に合致した品質管理システムの構築

品質管理システムの国際標準であるISO 9001シリーズ

& ISO/TS 16949。高品質な製品を常に安定して供給するために、グループ一丸となって、ISO 9001シリーズ& ISO/TS 16949の認証取得を推進してまいりました。

品質管理システムの整備は、ISO 9001シリーズ& ISO/TS 16949の認証で終るものではありません。

これを一つのステップとして、改善を重ねより良い品質システムの構築を目指しています。

事業所名	適用規格	認定機関	取得日
新電元工業(株)、新電元メカトロニクス(株)	ISO 9001	JAB/UKAS	2009.12.25
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	1996.7.24
LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2003.3.27
SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.	ISO 9001	UKAS	1997.11.27
広州新電元電器有限公司	ISO 9001	TGA	1999.5.18
PT.SHINDENGEN INDONESIA	ISO 9001	UKAS	2008.2.22
(株)秋田新電元 大浦工場	ISO/TS 16949	IATF	2010.8.27
(株)秋田新電元 飛鳥工場	ISO/TS 16949	IATF	2014.10.10
(株)東根新電元	ISO/TS 16949	IATF	2010.8.27

(2014年11月現在)

太陽光発電システム向けパワーコンディショナ『お客様相談窓口』開設

再生可能エネルギーへの注目は社会的に高まっており、当社製パワーコンディショナのサービス向上は社会的責任であると認識しています。2013年9月よりお客様課題の解決に向けて『お客様相談窓口』を開設しています。

お客様からいただいた課題をもとに、お客様満足度のさらなる向上を目指し、今後とも努力を重ねてまいります。

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

新電元グループでは、地球温暖化問題をはじめとする社会的課題の解決に貢献するために、経営戦略に環境主軸を据えて長期的な企業価値創造を目指しています。

また、新電元グループが活動するコミュニティへ積極的に参画し、本業や社会貢献活動を通じて地域コミュニティの発展に貢献しています。



スマートコミュニティ・低炭素社会の実現に向けて

「あきたEVバス実証コンソーシアム」に参画

新電元工業は、2011年から「あきたEVバス実証コンソーシアム」に参画しています。

このコンソーシアムは、環境負荷の少ないEVバスを実際の営業路線で運行させており、将来的には、降雪地対策、高齢化福祉社会対策(屋内乗降、コンパクト化)等、地域の社会的課題に則した実用的な次世代公共交通システムの実現を目指しています。

地域の産学官連携によるコンソーシアムの中で、当社製EV用急速充電器1基が秋田中央交通買物広場(秋田駅前)に設置され使用されています。

「あきたEVバス実証コンソーシアム」は、これらの取り組みが評価され、2015年2月26日に第6回EST交通環境大賞「奨励賞」を受賞しています。

当社製「EV用急速充電器」は、2015年3月26日「秋田県庁第二庁舎」にも設置していただきました。



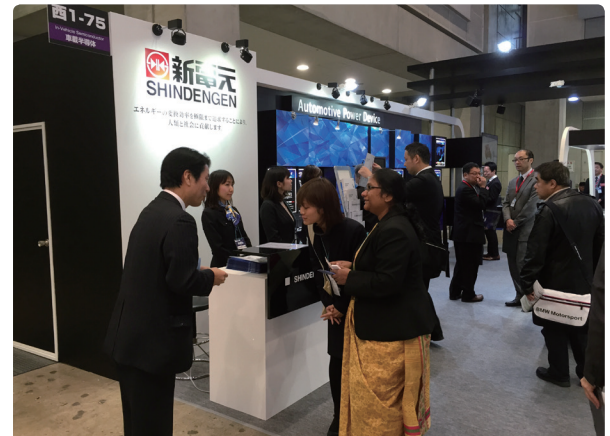
当社製「EV用急速充電器」

「第7回カーエレクトロニクス技術展」、

「第5回国際スマートグリッドEXPO」に出展

新電元工業は、「第7回カーエレクトロニクス技術展」(2015年1月14日から1月16日まで東京ビッグサイトにて開催)、「第5回国際スマートグリッドEXPO」(2015年2月25日から2月27日まで東京ビッグサイトにて開催)に出展しました。

近年急速に社会意識の高まりを見せている電力マネジメントをサポートする創蓄電システム「SOLGRID PLUS」をはじめ、太陽光発電用パワーコンディショナ SOLGRID®シリーズ、EV/PHV用普通充電器スタンド・EV用急速充電器のほか、それらを支えるパワー半導体を展示しました。ご来場いただいた方に高い評価をいただいております。



展示会出展状況

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展

「第3回国連防災会議」スタディツアーへの協力

新電元工業は、2015年3月14日～18日、宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」スタディツアーの公式視察先(積水ハウス株式会社東北工場様)において、本田技研工業株式会社様の「アコードプラグインハイブリッド」と共に当社製 EV/PHV 用普通充電器スタンドを展示させていただきました。

EVやPHVに蓄電した電気を外部で活用することにより、地域防災の展開や課題に大きく貢献することができます。



当社製「EV/PHV用普通充電器スタンド」

新電元工業「飯能震災復興元気市」への協力

新電元工業は、2015年3月8日、埼玉県飯能市中央公園で開催された第4回「震災復興元気市」に、飯能商工会議所からの要請を受けて参加・協力しました。

本イベントは、震災から4年を迎えるにあたり、飯能市民として3月11日を風化させることなく心にとどめ、震災を忘れず、被災地を応援し、支援することを目的として被災地の特産品や開催地近郊のグルメを紹介することを通じて復興への思いを共有するものです。



「飯能震災復興元気市」の風景

今後も、支援の輪の広がりに協力してまいります。

新電元工業「屋内消火栓操法大会」への参加

新電元工業は、2014年10月7日、飯能日高消防署の訓練場を会場に開催された「第12回屋内消火栓操法大会」に参加しました。

この大会は、事業所内の自衛消防組織の拡充や防火意識の高揚等を目的に毎年開催されており、当社は今年度、女子隊が優勝、男子隊が準優勝という結果を残しました。



「屋内消火栓操法大会」の風景

秋田新電元 労働組合主催「社内球技大会」の開催

秋田新電元では、2014年10月11日、労働組合主催による「社内球技大会」を開催しました。社員の健康増進を目的に開催しており、普段あまり交わることがない他部門の社員とのコミュニケーションが取れることで社内活性化も図られています。



「社内球技大会」の風景

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

岡部新電元「深谷市社会福祉協議会」会社見学会の開催

岡部新電元では、地域コミュニケーションの一環として2014年10月、深谷市社会福祉協議会を迎えて会社見学会を実施し、「地域住民の誰もが安心して暮らせる地域づくり」実現のために交流を深めました。

新電元工業、東根新電元においても市役所の職員を工場にお招きして会社見学会等を実施しました。



「会社見学会」の風景

新電元タイランド

新電元タイランドでは、2015年1月19日に創立27周年の式典を開催しました。

会社の創立記念日の頃に、毎年お坊さんをお招きし、会社の安全、将来について祈禱をしてもらっています。

タイ王国の伝統文化を尊重した創立記念日として祝っています。



「創立記念式典」の風景

新電元フィリピン

新電元フィリピンでは、2014年6月2日に「FUN RUN」を開催しました。

毎年、多くの従業員、家族、友人およびその他地域の方々に参加していただき、走る距離に応じて寄付を募っています。

集まった寄付金は近隣の老人介護施設、小学校にベッドや血圧計などを寄贈しています。



「FUN RUN」の風景

新電元工業陸上競技部

新電元工業陸上競技部は、創部以来、実に60年もの長きに亘り、埼玉県飯能市を拠点に、駅伝を中心とした競技活動を通じて、地域コミュニティの発展を支援しています。

いわゆる強化実業団チームではありませんが、現在もチームは伝統の“アマチュアイズム”を継承し、従業員として定時まで業務をこなす傍ら、就業後や休日に365日地道にトレーニングを行っています。

今後も地域の皆様をはじめ、大勢の皆様のご声援を励みに精力的な活動を展開してまいりますので、ご声援のほど、宜しくお願いいたします。



新電元工業陸上競技部

第三者意見書



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター / ESG リサーチセンター
ESG アナリスト
長谷 直子 氏

新電元グループのCSRの取り組みとその情報開示に関して、「新電元グループCSR報告書2015」の記述と、新電元工業株式会社及び新電元スリーイー株式会社、株式会社岡部新電元での工場見学および意見交換を踏まえて、第三者意見を提出します。

新電元グループは、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、「デバイス事業」「電装事業」「新エネルギー事業」を主な事業領域として、半導体技術、電源回路技術、モジュール技術の3つのコア技術を融合しながら環境配慮型製品・技術の開発を進めておられます。特に電装事業では、世界初のアイドリングストップ対応ECU(エンジン・コントロール・ユニット)の製品化を実現するなど、先進的な環境技術を有しておられます。さらに、長年培われてきた電源回路技術や車載実装技術などのコア技術を活かして新エネルギー事業にも進出し、ハイブリッド自動車や電気自動車(EV)、燃料電池車など環境対応車向けの電装品に注力しておられるほか、EV用充電器の開発も進められるなど、環境負荷低減に資する製品の開発・提供を通じて、低炭素型社会の形成に貢献しておられることを評価致します。秋田県では地域一体となってEVを普及促進する「あきたEVバス実証コンソーシアム」に参画し、県庁等と連携してEV用充電器の設置を進めておられます。こうした取り組みは、地域における自社のブランド力向上といった競争優位性の向上にも貢献すると考えます。

さらに貴社では、製品の提供を通じた環境負荷低減だけでなく、生産工程においても省エネを徹底しておられます。今回、太陽光発電用パワーコンディショナやEV用充電器等の製造工程を拝見しましたが、例えば、エージング検査では貴社のAC/DC変換装置を用い

電力を有効活用することで消費電力量をほぼゼロに抑えるなど、工夫を凝らした節電対策を実施されていることが印象的でした。また、グループ全体で環境や品質、生産性、安全性向上に向けた改善活動を推進するため、SPIS(Shindengen group Productivity Innovation System)活動を展開しておられます。工場毎に10種類以上の目標指標を設定し、活動状況の見える化・進捗状況の定期的な確認により、効率的な生産体制の構築に向けて継続的に改善を重ねていく姿勢が素晴らしいと感じました。今後、SPIS活動を海外の生産拠点においても徹底していかれることを期待致します。

CSR活動の情報開示については、2014年度から環境側面だけでなく、ISO26000「社会的責任に関する手引」の中核主題に沿った構成で、貴社ホームページ上で開示しておられます。従業員との関わりについては、ワークライフバランスの推進に向けて、各種休暇制度や短時間勤務、育児・介護休業などの制度を整備していることを開示されています。今後、育児・介護休業制度利用率や年次有給休暇取得率などの実績値についても開示していくことで、貴社の取り組みの実効性の高さがより伝わりやすくなると考えます。可能な範囲で、実績値についても開示していかれることを期待致します。

また、人材育成や多様な人材の活躍推進に向けた取り組みを紹介されています。2014年3月末時点の貴社の地域別従業員比率を見ると半数以上が外国籍従業員であり、グローバル化が進む貴社にとって、ダイバーシティの推進は重要な企業戦略の一部と考えられます。中期経営計画でも今後、新興国を中心に海外展開を強化することを掲げ、海外現地人材を含めたグローバル人材の育成を図るとされました。多様な価値観や考え方を受容する企業風土を醸成することは、組織の能力・経験・スキルを多様化させ、組織力の向上にもつながると思われます。今後、海外現地人材の経営幹部への登用なども含めて、さらに検討を進めていかれることを期待致します。また、組織全体でダイバーシティ推進に取り組み、その一貫性を確保するためには、組織の基本的な考え方と行動の方向性を定め、組織の方針として明文化することが重要です。ダイバーシティに対する会社としての取り組み方針の策定について検討していかれることを期待致します。

第三者意見書を受けて

日本総合研究所株式会社のESGアナリスト長谷直子様には、当社グループCSR活動への貴重なご意見、ご指摘を賜り誠にありがとうございました。

当社グループでは、ISO26000中核主題に沿ったCSR活動を展開しております。

長谷様からは、環境負荷低減に資する製品の開発・提供を通じた低炭素社会の形成への貢献、グループ全体で環境や品質、生産性、安全性向上に向けたSPIS活動の推進等をご評価いただきました。一方で、事業のグローバル化が進む当社グループにとって、ダイバー

シティの推進は重要な企業戦略の一つであることのご指摘を頂戴いたしました。

今後は、期待する点としてのご指摘やご意見も踏まえて、ステークホルダーの皆さまの信頼を得られるように、中長期的な経営戦略の中で企業ミッションの実践を通じた社会的課題の解決に努めてまいります。引き続き、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

新電元工業株式会社
CSR委員会事務局



発行：〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
TEL：03-3279-4431 FAX：03-3279-6478
E-mail: csr@shindengen.co.jp

発行日：2015年8月

次回発行予定：2016年8月

本報告書は新電元工業ホームページでもご覧いただくことができます。

URL: <http://www.shindengen.co.jp> または で検索